

令和5年度事業報告

1 経常的な法人運営

(1) 理事会・評議員会の開催

令和5年4月19日 第41回理事会を開催した。

議題：第26回評議員会の招集について

令和5年6月1日 第42回理事会を開催した。

議題：令和4年度事業報告・収支決算、『学術の動向』編集委員会（報告）、代表理事及び業務執行理事の選定

令和5年6月19日 第26回評議員会を開催した。

議題：令和4年度事業報告・収支決算、『学術の動向』編集委員会（報告）理事及び監事の選任（再任）

令和5年12月15日 第43回理事会を開催した。

議題：第27回評議員会の招集について

令和6年3月25日 第44回理事会を開催した。

議題：基本財産の取り崩し、令和6年度事業計画・収支予算、『学術の動向』編集委員会（報告）、「学術の動向」編集委員会委員の選任、原田弘二基金運営委員会委員の選任 就業規則の改正

令和6年3月25日 第27回評議員会を開催した。

議題：基本財産の取り崩し、令和6年度事業計画・収支予算、『学術の動向』編集委員会（報告）、「学術の動向」編集委員会委員の選任、原田弘二基金運営委員会委員の選任 就業規則の改正

(2) 学術情報の収集調査及び情報発信・普及啓発（公益目的事業1）

① 『学術の動向』の発行

日本学術会議の編集協力を得て総合学術情報誌『学術の動向』を刊行した。同誌には、国内外の学術の動向を特集するほか、日本学術会議の活動状況を紹介し、広く、大学、研究機関、学協会、一般に周知した。

令和5年4月に季刊第一号を刊行した。

② 『学術会議叢書』の発行

学術とその成果を広く一般社会に普及するため、日本学術会議の各部及び委員会・分科会において審議された内容や日本学術会議が主催した公開講演会の記録を基に関連資料及び解説を加えて編集した学術会議叢書を刊行しており、令和5年度は次の1冊を刊行した。

学術会議叢書 31 「女性の政治参画をどう進めるか」

学術会議叢書 31 は、(公財) 一ツ橋総合財団からの助成を受けて、全国約1,500ヶ所の国公立図書館・大学等に寄贈するとともに、賛助会員たる学術団体等に無償配布した。

(3) 学術連携推進事業（公益目的事業2）

① 科学者連携事業

日本学術会議主催の講演会、シンポジウム等の事業について、学術普及・啓発事業の一環として協力した。

② 学協会に関する実態調査及び調査結果の情報発信

— 「データベース『学会名鑑』Web版」

「データベース『学会名鑑』」については、毎年度、協力学術研究団体の実態調査を基に、データの整備・公表を行ってきた。

当財団においては、日本学術会議による同システム運用の充実に向けて連携していくとともに、同会議が毎年度行う協力学術研究団体実態調査の実施等を同会議より受託し、関係データの整備、充実に努めた。

③ 国際学術交流事業の実施

同事業の今後の在り方について、当財団の事業運営及び財政の改革に関連して、検討を続けた。

④ 学術調査研究事業の実施

同事業の今後の在り方について、当財団の事業運営及び財政の改革に関連して、検討を続けた。

(4) 学術関係団体事務支援事業の実施（その他事業）

日本学術会議同友会、日本生命科学アカデミー、日本農学アカデミー及び硬組織再生生物学会からの要請を受けて、各団体活動に係る事務の支援を行った。

2 事業運営及び法人財政の改革

(1) 「学術情報の収集調査及び情報発信・普及啓発」（公益目的事業1）の改革

—「科学と社会」に関する発信の一層の強化

① 『学術の動向——科学と社会をつなぐ』の改革

同誌については、科学と社会を双方向につなぐ学術誌への改革を基本方針として引き続き誌面の刷新を進めた。

同誌各号においては、下記「科学と社会研究会」関係科学者の論考、原田弘二基金関係若手科学者の論考等を随時掲載した。

特に、令和5年度においては同誌を季刊化し、掲載論考査読の充実と同時に「科学と社会をつなぐ」という同誌刊行の基本理念の下、分野横断的な内容を平易に表現するとの同誌編集方針を強化するとともに、科学者コミュニティの総合的、俯瞰的助言活動に一層資するよう誌面刷新に努めた。

② 「科学と社会」に関する発信—「科学と社会研究会」

「科学と社会研究会」の議論を引き続き推進した。

同研究会の重要テーマである「第三カテゴリーの研究」（既存の研究支援の枠から外れた「純粋な好奇心」に基づく研究）に関しては、同研究の「種」を発掘する調査研究を引き続き進めた。

③ 原田弘二基金による事業展開と社会発信

令和5年度においては、下記のとおり、同基金運営委員会を開催し、i 若手研究者の参加による調査研究の推進及び若手研究者のネットワーク作り及び ii 同基金事業の成果に係る発信強化に向けて具体的に検討した。

同委員会開催：令和5年11月17日 令和6年1月12日 同年2月29日 各開催

(2) 法人財政の改革

上記の事業展開を支える法人財政の改革として、以下の取り組みを推進した。

① 賛助会員拡大策の推進

引き続き日本学術会議会員・連携会員、学協会等関係方面に対し賛助会員加入を求めた。

特に、令和5年10月1日の日本学術会議第26期発足の機会を捉えて、新たに選任された同会議会員・連携会員等に対して廣渡副会長（組織財政担当）名の賛助会員加入要請書「日本学術会議会員・連携会員のみなさまへのお願いー第26期の開始にあたってー」を送付し、賛助会員加入を求めた。

② 『学術の動向』の季刊化

令和5年度からは『学術の動向』を季刊化し、同誌紙面の刷新・充実とともに、同事業の収支改善を図った。